

## 消防指導員になって

桂村企画課

永山 洋一



桂村の消防情勢は、分団数15、団員数230名、ポンプ自動車4台、小型ポンプ付積載車11台であります。

指導員としての役割は、火災消火はもちろんのこと団員の規律訓練、機械器具等の操作方法や年に一度行われる消防ポンプ操法競技大会に出場する分団の訓練など、消防に関する全般の指導で現在私を含めて4名でこれに当たっています。

消防ポンプ操法訓練を指導してきて感じたことを私なりに書いてみたいと思います。

指導員になってまず感じたことは、教えることのむずかしさです。今年で指導を始めて約15年になりますがこれといった完璧な指導方法がわからず苦労しています。

昔ならスパルタ教育とってきびしくやればよかったかもしれませんが、現在そんな指導は出来ないと思うし逆に反発をかって「俺やめた」をきめられてしまいます。

十人十色といいます、誰もが性格が違います。人の性格を読み取り、人に応じた指導方法をとるようにいつも気をつけています。

まず、団員に「俺はやるんだ」「俺がやらなくちゃ」というやる気を持たせることから始めますが、これがむずかしくこれが出来れば約80%の指導は終わったような気がします。でも、ここまで来るのに訓練日程の大半が過ぎてしまい、このころになってやっと初めからもっと真面目に訓練するんだってと反省の声が聞かれるようになりますが、時すでに遅しという感じです。

人間誰でも土壇場までこないとやる気にならな

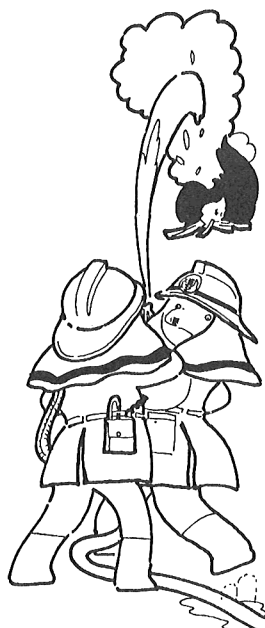
いのかかもしれませんが、どうしたらやる気を早い時期に持ってもらえるかを考えています。なにかよい方法はないでしょうか。

私達指導員は、妥協を許さず優勝を目指して頑張って指導している訳ですが、やる気の問題もありなかなかむずかしい現状にあります。

「人間やる気になりゃなんでもできる」と言う言葉がありますが、やる気を持たせることを第一に考えて指導に当たっている私です。

今後も、妥協を許さず仲間達と共に桂村消防団の発展のため努力・前進して行きたいと考えています。

最後に、良い指導法を誰か教えてくれることを期待して終わりにしたいと思います。



## 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和62年1月中に統計課に到着した主なものです。ご利用下さい。

資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
社会生活統計指標 統計でみる県のすがた	総務庁	昭和60年度 茨城県地盤沈下調査報告書	公害対策課
都道府県統計機構等の現況 (総括編)(都道府県編) 昭和61年4月1日現在	"	昭和61年度 県税便覧	税務課
昭和60年 国勢調査解説シリーズ No.1 我が国人口の概観	"	国民健康保険疾病分類統計表 昭和61.5月診療分	医療福祉課
昭和60年 国勢調査 第2巻 第1次基本集計結果	"	昭和60年度 衛生行政の概要	医務課
その1 全国編	"	昭和60年度 茨城県の水道	水道計画課
その2 都道府県・市区町村編	"	中小企業の賃金事情	労政課
北海道～大分県 17都県分	"	昭和60年度 茨城県養豚試験場年報	養豚試験場
昭和61年版 青少年白書 —青少年の現状と対策—	"	昭和60年度 茨城県豚産肉能力検定成績報告書	"
昭和61年版 科学技術白書 —人間性豊かな生活環境に向けて—	科学技術庁	昭和60年度 水産業協同組合名簿	漁政課
昭和60年度 国債統計年報	大蔵省	茨城県内水面水産試験場調査研究報告 第23号	内水面水産試験場
昭和61年版 厚生白書	厚生省	昭和61年 茨城県議会提要	議会事務局
昭和60年 人口動態統計 上・下巻 世帯業態別にみた人口動態 —人口動態統計特殊報告—	"	<b>都道府県関係</b>	
1985年 農業センサス 農家調査都県別統計書	農林水産省	秋田県の工業 昭和60年工業統計調査結果	秋田県情報統計課
昭和60年 水産物流通統計年報	"	群馬県年齢別人口統計調査結果 速報	群馬県統計課
昭和60年 関東の園芸と養蚕	"	昭和61年 埼玉県統計年鑑	埼玉県統計課
茨城県農林水産統計年報 昭和60~61年	関東農政局 茨城統計情報事務所	昭和59年度 石川県民所得	石川県統計情報課
昭和61年度 運輸白書	運輸省	昭和60年 給与と雇用と労働時間 (毎月勤労統計地方調査結果)	福井県情報統計課
昭和61年版 業務要覧	"	昭和61年度 学校基本調査結果報告書	滋賀県情報統計課
昭和60年度 郵政統計年報	郵政省	香川県の工業 —昭和60年工業統計調査結果報告—	香川県統計調査課
昭和60年度 労働市場年報	労働省	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
地方財政要覧	自治省	労働政策の課題と方向 —経済構造調整期の労働問題—	(財)労務行政研究所
<b>茨城県関係</b>		会 員 名 簿 茨城県における中小企業の労働事情 昭和61年度	(財)茨城県医師会 茨城県中小企業団体中央会
昭和60年度 公共用水域の水質測定結果	公害対策課	地方公務員災害補償事務処理の手引	地方公務員災害補償基金茨城県支部

### 賛助会員募集のお知らせ

茨城県統計協会では、統計情報の活用を図るため、事業の一環として賛助会員制度を設け、会員の皆様に各種統計刊行物を作成の都度配布しています。

法人、個人を問わずどなたでも加入できる会員制度です。

会員になられると右の刊行物を無償配布します。

▶会 費(年会費)

A 会員 23,000円

B 会員 10,000円

申込み等詳細については、茨城県統計協会(茨城県企画部統計課内)にお問い合わせ下さい。

[電話] 代表 0292-21-8111 (内線) 2651

直通 0292-21-5505

▶配布予定刊行物

刊行図書名	刊行区分	配布区分
茨城県統計年鑑	年刊	A 会員
県民所得	"	"
賃金、労働時間及び雇用の動き	"	"
茨城の工業	"	"
茨城県消費者物価指数	"	"
鉱工業指数	"	"
都道府県勢の展望	"	"
茨城県勢要覧	"	A、B会員
茨城県のすがた	"	"
統計いばらき	月刊	"
茨城県の人口と世帯	"	"
茨城県消費者物価指数	"	"

# (経) (済) (動) (向)

## 国内の動き

### ● 設備投資、非製造業にもカゲリ

従来好調だった非製造業設備投資が、頭打ちから減少に向かう見通しになった。経済企画庁が10日発表した法人企業動向調査(12月1日実施)によると、非製造業の設備投資計画額は今年1～3月が前期比1.5%増と前回9月調査(同2.2%増)に比べ下方修正、4～6月計画は同6.9%減のマイナス。

建設、不動産、サービスなどの減額が目立つ。製造業の低迷は続き、全産業ベースでは1～3月、4～6月と減少見通しで、設備投資回復はかなり遅れる公算が大きくなってきた。調査は、資本金1億円以上4,033社を対象とし、同

### ● 大企業、中高年に過剰感、中小・非製造業は不足感

東京商工会議所(五島昇会頭)は5日、会員1,355社を対象にした「労働力過不足状況調査」をまとめた。従業員3千人以上の大企業では51.9%が「過剰感がある」と答え、特に45～54歳の年齢層については大企業の約7割が過剰とみている。半面、300人未満の中小企業では「不足感がある」とみる企業が過剰感があるとする割合を上回っている。建設やサービス業でも不足感が強く、労働力の過不足状況は企業規模や業種によってかなり異なることがわかった。

この調査は、円高不況が雇用に与えている影響を調べる

### ● 財政、一段と硬直化

自治省が発表した60年度の全国市町村(東京23区、一部事務組合を含む)決算(普通会計、純計)によると、歳入は前年度比4.1%増の29兆5374億円、歳出は4.0%増の28兆7077億円だった。伸び率は歳入、歳出ともに57年度(歳入4.1%、歳出3.9%)以来の高水準。これは地方税が前年度の伸びを上回ったほか、地方交付税が3年ぶりに増加するなど一般財源が増えたのが主因。しかし、歳出に占める公

種調査では最も範囲が広い。前回調査では、非製造業の計画実績から今年度下期は上期に比べ増加するとみられていた。今回調査では、前回1～3月に2ケタ増計画だった建設、不動産業がそれぞれ2.3%増、7.9%増と下方修正、4～6月はマイナス見通し。非製造業ではこのほか、卸・小売り、運輸・通信、ガス、サービス業などが下方修正。ウエイトの大きな電力業は、1～3月9.2%増だが、4～6月は23.0%減と大幅減の見込み。製造業は、円高による景況悪化から1～3月前期比3.6%減、4～6月2.5%減と減少が続く計画となっている。(日経 2月11日付)

のが目的。昨年11月から12月にかけてアンケートした。

生産・販売高との関係で労働者数の過不足を尋ねると、過剰感組は25.5%、逆に不足感組は22.8%あり、過剰感組は大企業、製造業に多い。不足感組は中小企業、非製造業に偏っている。年齢別に過剰感をみると、55歳以上(32.7%)を45～54歳(39.5%)が上回っている。円高不況のために61年4～10月の間に雇用、賃金面での経費節減策を実施した企業が38.5%もあり、今年3月までに「実施する予定」とした企業は41%ある。(日経 2月6日付)

債費など義務的経費が10.6%と前年度を0.4ポイント上回り、財政の硬直化がさらに進んだ。

歳入と歳出の差額から翌年度以降に繰り越す財源を差し引いた実質収支は前年度より579億円多い6968億円の黒字だった。赤字団体の数は前年度と同数の62団体だが、その赤字額は254億円(前年度241億円)とわずかながら増えた。(日経 2月16日付)

## 県内の動き

### ● 県内の中小製造業、3月回復の兆し

茨城県中小企業振興公社の調べによると、県内の中小製造業の景況は3月ごろにやや回復する兆しが出ている。

調査は833社に対しアンケート方式で、昨年12月実績(前年同月比)と3月の予想を求め(回収率40.8%)、上昇企業の割合から下落企業の割合を差し引いてD.I(景気動向指数)を算出した。

### ● 一般会計、1.1%増の6500億円

茨城県は9日、62年度予算案を発表した。一般会計は6512億4200万円で、61年度当初予算に比べた伸び率は1.1%の超緊縮型となった。歳入では、県税は年間見込み額2053億円のうち、2010億円を計上した。前年度当初比6.8%減。一般財源の繰入金金は、財政調整、県債管理、宝くじ、霞ヶ浦の4基金を取り崩し、過去最高の303億円を計上した。県債は前年度当初比52.7%増の609億円。予算構成比では9.4%と史上最悪の水準となった。

歳出は投資的経費が2028億円。前年度当初比1.5%減だが、公共事業は国庫補助事業を積極的に取り入れ、9.0%

業況全体のD.Iは12月実績がマイナス63.3と、昨年9月調査時のマイナス59.5より悪化している。しかし3月の予想はマイナス50.4で、同マイナス53.5に比べ低水準ながらも上向き気配。特に金属、一般機械、精密、衣服の業種で明るさがみられる。(日経 2月10日付)

増とする。義務的経費は3525億円で3.1%増える。教員の退職者が多いため。費目別では、災害復旧費、警察費などの伸びが大きい。

主な新規事業は、交通網整備では常磐新線を調査整備する第3セクターや、東京湾横断道路会社への出資。企業誘致強化では、関西地区でフェスティバルを開く「いばらきイメージ推進事業」。マリントワー建設、観光の里づくり、コースタルリゾート調査など首都圏の観光拠点づくりを進める事業が目立つ。(日経 2月10日付)